

# 判例検索サービス

弁護士業務センター委員 木呂子 義之 (57期) ●Yoshiyuki Kiroko

## 1. インターネットを利用した判例検索

インターネットの判例検索サービスにより、現在では事務所や外出先にいながら判例や文献の検索が可能となっています。また、導入にはPCと標準のブラウザがあればよく、専用のソフトウェアや機器は必要ありません。

判例検索サービスの特徴として、以下が挙げられます。

- (1) インターネットがあれば、自宅、事務所、外出先など執務環境を選ばずに利用できる
- (2) 利用する情報を選択し、選択したサービスに応じて課金されるので低額から利用できる
- (3) 判例雑誌、文献等、各社で特色のある付加情報を選択できる

今回、日本の法令および裁判例を扱う検索サービスとして以下の4社のものを比較しました（なお、レクシスネクシス・ジャパンも同様のサービスを提供しています）。

- ① Westlaw Japan ( 図1 )
- ② TKCローライブラリー ( 図2 )
- ③ D1-Law.com ( 第一法規法情報総合データベース ) ( 図3 )
- ④ 判例秘書 ( 図4 )

## 2. 収録判例数および月額料金

- ① Westlaw Japanは、収録判例数25万件以上（平成26年6月時点）、ID月額12,528円からとなっています。収録判例数は最大規模です。
- ② TKCローライブラリーは、明治8年の大審院判決以来の判例を網羅、ID月額9,720円からとなっています。利用文献の組み合わせによるセット割引が充実しています。
- ③ D1-Law.comは、収録判例数約22万件以上、ID月額1万円からです。月額料金については、年数割引を用意しています。

図1 Westlaw Japan



図2 TKCローライブラリー

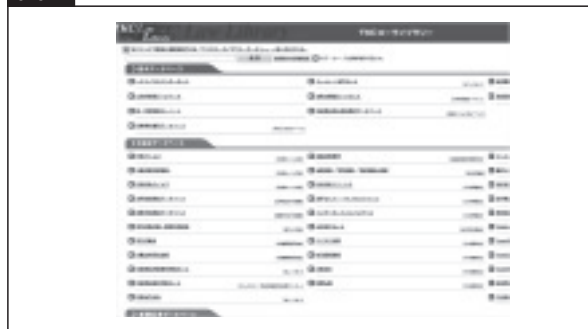


図3 D1-Law.com



図4 判例秘書



④判例秘書は、収録判例数約21万件以上、ID月額5,000円（判例秘書Basic）からです。ID月額料金は、最も低額です。

### 3. 利用の実例

利用の実例を検討するために、次の2例の検索例を使用して比較してみました。

①経営不振の会社が優良資産を新設会社に移す新設分割を行い、これにより債権者の債権回収が困難になった事例  
→「詐害行為取消」+「会社分割」  
上記検索の結果は、以下のとおりです。

判例検索サービス名	ヒット件数	最新判例年月日
Westlaw Japan	32	H26.3.10
TKCローライブラリー	29	H26.1.17
D1-Law.com	27	H25.7.24
判例秘書	32	H25.7.24

(平成27年3月20日時点)

②会社が命じる時間外労働により健康を害した労働者が、過重労働を放置した取締役の責任を追及する事例  
→「取締役」+「安全配慮義務」+「会社法429条」  
上記検索の結果は、以下のとおりです。

判例検索サービス名	ヒット件数	最新判例
Westlaw Japan	5	H24.7.27
TKCローライブラリー	1	H25.5.25
D1-Law.com	10	H24.2.8
判例秘書	1	H22.5.25

(平成27年3月20日時点)

各社の検索結果は、ヒット件数やトップに表示される検索結果ともに、違いがあり、特に、新しい裁判例（6か月以内）の収集には差がありました。また、検索語相互の距離（文字近接）による検索精度の向上（Westlaw Japan）、連想検索や関連検索など検索語について追加情報を提供する機能（D1-Law.com）など、各社で工夫を凝らしています。

### 4. 利用開始にあたって検討すべき事項

#### (1) 動作環境

各社とも、概ね、Windows7およびInternet Explorerを標準としています。TKCローライブラリーのみ、OSやブラウザの制限を設けていません。なお、筆者の環境は、MacOSと

Chromeですが、動作に問題はありませんでした。

#### (2) 利用規約

各社とも、使用場所や方法については制限を設けていませんが、IDは会員のみ使用可能ですから、例えば1つのIDを複数人で共有することはできません。

また、検索結果の著作権等の権利については、各社または原著者に留保されているので、原則として、許諾範囲外の使用はできません。したがって、裁判手続での利用（著作権法41条）や判決文（同13条3号）など、著作権法で例外とされている場合を除き、検索結果を外部に提出する場合には、注意が必要です。なお、判例秘書では、規約上、明示的に弁護士が意見書で検索結果を利用して顧客に提出することを認めています。

#### (3) 文献

各社とも、オプションで利用できる文献を追加できます。利用できる文献は、判例タイムズ、金融法務事情、労働判例、最高裁判所判例解説などの主立った解説雑誌や解説書のほか、書式集や新聞記事検索も含まれている場合があります。利用文献数によって追加料金が生じますので、業務分野や文献の使用頻度に合わせて、選択しましょう。

なお、各文献の料金は、サイト上では分からず、問い合わせが必要ですが、TKCローライブラリーでは、料金を明示して文献の組み合わせによるセット割引を実施しています。また、Westlaw Japanや判例秘書では、各文献を横断的に検索できる機能が備えられていて、便利です。

### 5. まとめ

使用者の好みや使い勝手は、実際にサービスを利用してみないと分からないことが多いので、トライアルを利用したり、図書館で提供されているサービスを試したりしてから、契約されるのがよいと思います。

判例検索サービスは、弁護士業務に欠かせないものとなりつつあります。今後とも各社の動向をウォッチしていきたいと考えています。

